

おかし

杉並区議会だより

NO. 206

平成23(2011)年1月1日発行

発行/杉並区議会 編集/杉並区議会事務局 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 ☎ 3312-2111 FAX 5307-0695

お知らせ
土曜議会を開催します!
平成23年第1回定例会は、
2月12日(土)開会予定です
(開2月3日以降に区議会事務局へ)

http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/
携帯サイト http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/

今年もよろしく
お願い申し上げます 杉並区議会議員一同

迎春

2011年



大田黒公園 (荻窪3-33-12)



新年のごあいさつ



杉並区議会議長

ひびきすお

新年あけましておめでとうございます。区民の皆様にはお健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平成23年の年頭にあたり、杉並区議会議長として一言ご挨拶を申し上げます。

昨年は、冬季オリンピック、サッカーワールドカップ、広州アジア大会と、スポーツの大きな祭典が相次いで開催され活躍する選手の姿に勇気と感動をいただいた方も多かったのではないのでしょうか。

その一方で、日本経済は、世界的な金融危機後の混乱した経済状況からなかなか脱却できず、国民生活は、デフレや円高の進展、失業率の高止まりによる経済不安、事件や事故による社会不安など、様々な面で厳しさを増した一年でもありました。

こうした中で、杉並区では、7月の区長選挙の結果、田中

良新区長が誕生し、新たな基本構想の策定に着手するなど、さらなる区政発展のための第一歩を踏み出したところです。とりわけ、今後10年間を展望した新しい杉並区の姿を描き、その実現への道筋を示す新基本構想は、区政の土台ともなるべき重要なものです。

昨年12月、第1回杉並区基本構想審議会が開催され、いよいよ、新基本構想策定に向け本格的な議論がスタートいたしました。区議会からも7名の議員が審議会委員となっており、区民の代表として、皆様のご意見を十分反映させてまいります。区議会といたしましても、新基本構想策定に全力で取り組んでまいります。

また、今年は、統一地方選挙の年であり、区議会議員選挙が行われます。改選後の48名の議員による新生議会においても、二元代表制の一翼を担う立場から、区民の皆様の声を区政に反映させ、より豊かな地域社会を築くため全力でその使命を果たしてまいります。

私たち杉並区議会議員は、それぞれに意見や立場の違いはあっても、一人ひとりが「区民の代表」としての自覚と誇りを持って、区民福祉の向上を目指し、より一層の努力をしまいにあります。あわせて、今年一年が区民の皆様にとって素晴らしい年となりますようご祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。

土曜議会を開催!

平成22年第4回定例会

第4回定例会は11月20日(土曜日)に開会し、12月7日までの18日間の会期で開催されました。

初めに特別委員会の活動経過が報告され、その後、一般質問が25日まで行われました。

また、25日には議案が上程され、直ちに採決の行われた人事案件を除き、関連する各常任委員会に付託しました。26日から12月6日にかけて

は、常任・特別委員会を開き議案審査等を行いました。

11月30日には、追加議案が上程され原案どおり可決しました。

最終日の12月7日は、各常任委員会から議案の審査報告があり原案どおり可決しました。その後、議員提出議案が上程され、提案説明・質疑等の後、採決を行い、第4回定例会を閉会しました。

審議した主な議案等の概要

条例改正

地域区民センター及び区民集会所条例の一部改正

大規模改修を行う高井戸地域区民センターの代替施設の集会所の使用料改定。
(23年4月1日施行)

区営住宅条例の一部改正

公園条例の一部改正

都営住宅二カ所が区に移管され、区営住宅として設置。
(23年3月1日施行)

大田黒公園に指定管理者制度を導入するため、指定の手続、管理の基準及び業務の範囲等を設定。
(22年12月7日施行)

区長等の給与等に関する条例

条例廃止

区長の在任期間に関する条例

地域主権改革の行方を見据えつつ、ゼロベースで改めて幅広い議論がなされるべきで、原点に立ち戻り議論を進めていく必要があるため一旦廃止。
(22年12月7日施行)

区議会議員期末手当の改定
(22年11月30日施行)

予算

22年度一般会計補正予算(第4号)

増加する保育需要や生活保護費等への対応、インフルエンザ予防接種や電子地域通貨等緊急を要する事業等十五事業の補正と、三事業の財源更正、地方債等の補正のため、三十億六千五百二十五万一千円の追加。予算総額一千五百九十二億五千四百五十三万七千円。

その他

負担付き譲与の受領について

浜田山二丁目・成田東一丁目アパートの都営住宅を20年間区営住宅として使用する等の条件で都から受領。
杉並芸術会館の指定管理者の指定について

・名称及び所在地 特定非常
利活動法人劇場創造ネットワ
ーク 成田西1-2-22

・期間 平成23年4月1日か

ら平成28年3月31日
人権擁護委員候補者の推薦
任期満了に伴う候補者とし
て、吉橋正美(よしはしま
さみ)氏の推薦に同意。

区議会会議規則の一部改正

区議会に協議または調整を行うための場を設置。
(22年12月7日施行)

請願・陳情

〔採択〕

☆精神障がい者への「心身障害者福祉手当」の支給に関する請願(20請願第6号)

〔取り下げ承認〕

☆小中学校の普通教室にクーラー設置を求めることに関する陳情(19陳情第23号)

意見書

地方自治法第99条の規定に基づき、次の意見書を関係機関に提出しました。(22年12月7日)

精神障害者に対する福祉手当等福祉制度の改善を求める意見書

〔要旨〕精神障害者が地域で安心して生活できる所得保障等の福祉制度の創設を国会・政府に、区市町村で実施している福祉手当の拡充を都に強く要請する。

国家公務員宿舎方南町住宅(仮称)整備事業に関する意見書

〔要旨〕当事業の凍結を再検討し、地元要望を尊重されることを国に強く求める。

お知らせ

◇12月21日付、五十嵐千代議員が辞職しました。

◇11月15日付、松浦芳子議員が創新杉並(創新)を結成しました。

◇電話番号変更
横田政直議員(みん)
080-3274-11670

一般質問

11月20・22・24・25日に、28名の議員が区政一般について質問しました。その一部要旨をお知らせします。

新区政での行革、公共バス政策等、自身の5大公約を問う



富本 卓 (新杉)

問 行政改革の基本的な考え方や意気込みについて伺う。
答 期待に応える積極的な区政運営には、財政規律の確立、効率的な行政運営が重要。民間バス及び鉄道事業者、住民、行政が一緒となり、これからの公共交通を総合的に考える組織を立ち上げよう。

問 新基本構想や総合計画の策定の中で、区民や事業者等から意見を聞き、公共交通のあり方や方針を明確にする。
答 多角的できめ細かい体制として「杉並区在宅医療総合センター」の設置が必要だが、医療、看護、介護等の連携の課題解決のため、相談調整窓口の必要性を考えている。

問 「待ったなし」の地域経済活性化に向け、早急な対策を。
答 今後の区財政の見通しは極めて厳しい状況が続く。地域経済は厳しい状況で、区の緊急経済対策により業者は事業が続けられている。プレミアム付区内共通商品券の発行支援の継続を問う。

問 発行支援で商店街のやる気と頑張りも引き出したい。
答 西武新宿線の連続立体交差の考えは、井荻地下歩道にバリアフリーの観点から、早期にエレベーターの設置を。踏切による渋滞や事故を解消できる有効な事業と認識。井荻地下歩道のバリアフリー充実が重要な課題であり、地元意向も受け、粘り強く都と協議していく。

問 区内産業の実態把握が重要だが、杉並区産業振興計画の改定に向けて課題を問う。
答 大規模店等との関係、円高による影響、事業所の区外移転、農地の確保、後継者問題等の課題がある。

問 区が主体的かつ積極的に交通施策を展開し、人等の流れをつくり出して地域振興に取り組み、高齢者等の生活交通を確保すること等が質の高い住宅都市のあり方だ。交通施策の司令塔となる組織を構築し、交通に関する包括的な行政計画を策定すべき。
答 新基本構想・総合計画の策定の中で、交通施策のあり方・方針を考えていく。

問 発達障害児の受入れが増え、療育体制が不十分。分園化で発達障害への取り組み推進を。
答 早期発見・支援から学齢期・成人期を見据えた一貫した支援を考えている。

問 済美養護学校には自閉症学級がない等、特別支援学校として機能の拡充が必要。
答 特別支援学級の充実を含め、障害の実態に合った教育環境の整備に一層努める。

問 学校図書館司書の成果は。今後の全校配置を急げ。
答 図書館の利用回数増、活用により授業の充実等の成果。できる限り早い時期に全校配置できるよう努力する。

問 介護保険料の大幅な上昇も見込まれ「制度の持続可能性」が大きな課題だが。
答 国の社会保障審議会等の議論を注視している。

問 肉体的・精神的に余裕の持てる在宅介護のため、新たな在宅介護サービスの考えは。また、喫緊の課題である特養ホーム等の整備の考え方は。
答 要介護者とその家族に多角的で総合的なサービスが必要。区の「高齢者の介護基盤整備に関する安全・安心プラン」に基づき整備を進める。

問 居宅介護と施設介護の給付格差の観点から検証せよ。
答 施設整備を進めつつ、在宅サービスの質や量を高める。

問 保育園の待機児童解消に向けた施策を問う！
答 保育関連の今回の補正予算案の具体的な整備内容と、補正予算以外の関連する対策は。また、それらの対策により来年4月の待機児童数は。
答 区保育室の新設5所、私立保育園の仮園舎での保育施設の新設1所、認証保育所2所の開設等。現時点で224名ほど見込まれる来年4月の待機児童の解消に努める。

問 公共公益企業等に遊休地の保育施設への活用、企業内保育所の設置等を求めるべき。
答 広く働きかけを行う。

問 今後の区保育室の考えは。
答 保育施設整備の新たなプラン策定の中で、認可保育園の分園への転換等も含め検討。

問 不妊治療の区独自助成と在宅ホスピスのボラティアア支援
答 不妊治療には肉体的・精神的だけでなく、経済的負担も大きく伴う。区独自の不妊治療助成を行うべき。精神的なサポート体制や積極的な情報提供を求める。

問 (仮称)保健医療対策緊急プランでは「安心して妊娠・出産できる環境づくり」を検討。このプランづくりの中で、不妊治療助成も含め、生命の誕生を大切に施策を展開していきたい。
答 在宅ホスピスケアにはボランティア等が必要で、支援すべき。在宅医療体制の一層の充実を図る中で、具体的にどのような支援策が必要か検討。

問 地域社会の核となる若者世代のニーズ把握、施策の展開を。
答 20代・30代の若者世代をどのように捉えているか。
答 若者世代が定住し、地域社会を支えていく核となることは重要なテーマである。

問 若者世代の行政ニーズをどのように取り、施策を展開したのか。
答 区民意向調査等で把握に努め、区政への参画、地域活動への参加等に取り組んだが、不十分な面もあった。新たな基本構想等の策定の中で若者世代への総合的な対策を検討。

問 長寿応援ポイント事業を拡大し、若者にも適応を。
答 制度の趣旨から別枠で考えるべきで、地域社会で力を十分発揮できる対策を検討。

特養整備と在宅介護サービスの充実で安心社会の確立を急げ



増田裕一 (新杉)

問 介護保険料の大幅な上昇も見込まれ「制度の持続可能性」が大きな課題だが。
答 国の社会保障審議会等の議論を注視している。

問 肉体的・精神的に余裕の持てる在宅介護のため、新たな在宅介護サービスの考えは。また、喫緊の課題である特養ホーム等の整備の考え方は。
答 要介護者とその家族に多角的で総合的なサービスが必要。区の「高齢者の介護基盤整備に関する安全・安心プラン」に基づき整備を進める。

問 居宅介護と施設介護の給付格差の観点から検証せよ。
答 施設整備を進めつつ、在宅サービスの質や量を高める。

問 保育園の待機児童解消に向けた施策を問う！
答 保育関連の今回の補正予算案の具体的な整備内容と、補正予算以外の関連する対策は。また、それらの対策により来年4月の待機児童数は。
答 区保育室の新設5所、私立保育園の仮園舎での保育施設の新設1所、認証保育所2所の開設等。現時点で224名ほど見込まれる来年4月の待機児童の解消に努める。

問 公共公益企業等に遊休地の保育施設への活用、企業内保育所の設置等を求めるべき。
答 広く働きかけを行う。

問 今後の区保育室の考えは。
答 保育施設整備の新たなプラン策定の中で、認可保育園の分園への転換等も含め検討。

問 不妊治療の区独自助成と在宅ホスピスのボラティアア支援
答 不妊治療には肉体的・精神的だけでなく、経済的負担も大きく伴う。区独自の不妊治療助成を行うべき。精神的なサポート体制や積極的な情報提供を求める。

問 (仮称)保健医療対策緊急プランでは「安心して妊娠・出産できる環境づくり」を検討。このプランづくりの中で、不妊治療助成も含め、生命の誕生を大切に施策を展開していきたい。
答 在宅ホスピスケアにはボランティア等が必要で、支援すべき。在宅医療体制の一層の充実を図る中で、具体的にどのような支援策が必要か検討。

問 地域社会の核となる若者世代のニーズ把握、施策の展開を。
答 20代・30代の若者世代をどのように捉えているか。
答 若者世代が定住し、地域社会を支えていく核となることは重要なテーマである。

問 若者世代の行政ニーズをどのように取り、施策を展開したのか。
答 区民意向調査等で把握に努め、区政への参画、地域活動への参加等に取り組んだが、不十分な面もあった。新たな基本構想等の策定の中で若者世代への総合的な対策を検討。

問 長寿応援ポイント事業を拡大し、若者にも適応を。
答 制度の趣旨から別枠で考えるべきで、地域社会で力を十分発揮できる対策を検討。

問 保育士の労働条件悪化と安全崩壊させる保育の民営化反対
答 国が進める「子ども・子育て新システム」は保育労働者の低賃金と非正規化等をもたらす。反対すべき。区独自の子ども園は事業の先取り・地ならしとなっており中止せよ。

問 国の検討を注視する。子供園を中止する考えはない。
答 本庁土曜開庁は、事業仕分けでは「事業縮小の方向性」「事業内容の見直し」との結果だが、今後の施策づくりは「結果の尊重を基本に、早急に対応方針を定めていく。」

問 TPPへの日本の加入によって、労働者・農民等は多大な犠牲を強いられる。加入反対の意思表示をすべき。
答 国会等の議論を見守る。

問 高齢者・障がい者の権利擁護の制度「成年後見」の普及を。
答 成年後見活動を推進する貴重な人材として活動を支援。

問 精神障がい者の保護者制度は廃止を求める声が大きく、権利擁護の観点から「廃止」は必然的な流れだ。これと並行して第三者の成年後見人の登用が進められるべきでは。
答 内閣府「障がい者制度改革推進会議」の方針を支えるしくみとして、成年後見制度の果たす役割は大きい。

問 成年後見制度を広める学習会や出前講座を、関係機関と協働で実施すべきと思うが。
答 連携を一層進めて、制度の周知普及に努める。

問 自転車走行のルール・マナーの徹底、倭成病院の移転で課題解決を。
答 自転車走行のルール・マナーの悪さが深刻で、自転車事故が増加。改善策は、小学生への自転車安全利便の交付、中学生へのスマートフォンによる交通事故の実演等を通じ、若年のうちから交通ルールの遵守徹底を図る。

問 倭成病院の区内移転は、高齢者の医療需要の増加等の課題を解決する絶好の機会だ。区の基本的な姿勢を問う。
答 区民の健康の向上のため、必要な支援や調整をしていく。

問 高齢者が安心して在宅生活を送られるよう、在宅介護への支援策は。
答 介護者の心身の負担軽減や休息の確保を支援する。

安心できる保育待機児対策は認可保育園の増設で



安齊あきら (新杉)

問 区保育室の3歳児対応は。区の責任で入所を保障すべき。
答 施設に余裕のある善福寺高円寺、高井戸西保育室での3歳児保育に加え、増設予定の保育室での3歳児以上の受け入れ等、受け皿を確保する。

問 高円寺北、成田西幼稚園の子供園化は、父母の納得が得られていない。中止すべき。
答 先行園の運営状況、施設整備、保育実施体制等の情報提供等を行い、ご理解、納得が得られるよう努める。

問 待機児対策は、認可保育園の増設を柱にすべき。
答 増大する保育ニーズに対応する新たなプランの策定も視野に入れ、対策を講じる。

問 小中一貫教育は子ども達の発達・成長に見合っているのか。「賛成の方手を上げて下さい。」「なし」です。反対の方「全員」ですね。「これは杉並第三小学校の説明会での父母・住民の意見である。
答 区教委は旧文部省の三原則を守る義務がある。①地域住民との紛争を避ける②小規模校の利点充実させる③十分な理解と協力を得る、である。三原則守り、住民に周知求める。

問 尊重し趣旨に沿ったもの。小中一貫教育の子どもへの影響は。教師・父母等の支持等十分な検証なし。それが先行されるべき。中止求める。
答 理解を得ながら取り組む。

問 消費者センター、欠席委員に満額支給、納税者番号の効力
答 消費者センターには調査指導権限がないが、必要か。
答 販売事業者への立入検査等は都から区に移管する方向で検討すべき事務。強い指導権限は都や国との役割分担の中で進めていく必要がある。

問 選管委員4名のうち1名が5月ごろから会議に全く出席せず。その間選挙が3つあった。この委員への月額報酬支給は適法だと考えるか。
答 条例の規定で支給し適法。支給制限を設ける考えはない。

問 納税者番号制度の導入で、全ての収入額を完全に把握することが出来るのか。
答 正確な所得捕捉が完全に行われるわけではないと認識。

問 不妊治療の区独自助成と在宅ホスピスのボラティアア支援
答 不妊治療には肉体的・精神的だけでなく、経済的負担も大きく伴う。区独自の不妊治療助成を行うべき。精神的なサポート体制や積極的な情報提供を求める。

問 (仮称)保健医療対策緊急プランでは「安心して妊娠・出産できる環境づくり」を検討。このプランづくりの中で、不妊治療助成も含め、生命の誕生を大切に施策を展開していきたい。
答 在宅ホスピスケアにはボランティア等が必要で、支援すべき。在宅医療体制の一層の充実を図る中で、具体的にどのような支援策が必要か検討。

問 地域社会の核となる若者世代のニーズ把握、施策の展開を。
答 20代・30代の若者世代をどのように捉えているか。
答 若者世代が定住し、地域社会を支えていく核となることは重要なテーマである。

問 若者世代の行政ニーズをどのように取り、施策を展開したのか。
答 区民意向調査等で把握に努め、区政への参画、地域活動への参加等に取り組んだが、不十分な面もあった。新たな基本構想等の策定の中で若者世代への総合的な対策を検討。

問 長寿応援ポイント事業を拡大し、若者にも適応を。
答 制度の趣旨から別枠で考えるべきで、地域社会で力を十分発揮できる対策を検討。

問 保育士の労働条件悪化と安全崩壊させる保育の民営化反対
答 国が進める「子ども・子育て新システム」は保育労働者の低賃金と非正規化等をもたらす。反対すべき。区独自の子ども園は事業の先取り・地ならしとなっており中止せよ。

問 国の検討を注視する。子供園を中止する考えはない。
答 本庁土曜開庁は、事業仕分けでは「事業縮小の方向性」「事業内容の見直し」との結果だが、今後の施策づくりは「結果の尊重を基本に、早急に対応方針を定めていく。」

問 TPPへの日本の加入によって、労働者・農民等は多大な犠牲を強いられる。加入反対の意思表示をすべき。
答 国会等の議論を見守る。

問 高齢者・障がい者の権利擁護の制度「成年後見」の普及を。
答 成年後見活動を推進する貴重な人材として活動を支援。

問 精神障がい者の保護者制度は廃止を求める声が大きく、権利擁護の観点から「廃止」は必然的な流れだ。これと並行して第三者の成年後見人の登用が進められるべきでは。
答 内閣府「障がい者制度改革推進会議」の方針を支えるしくみとして、成年後見制度の果たす役割は大きい。

問 成年後見制度を広める学習会や出前講座を、関係機関と協働で実施すべきと思うが。
答 連携を一層進めて、制度の周知普及に努める。

問 自転車走行のルール・マナーの徹底、倭成病院の移転で課題解決を。
答 自転車走行のルール・マナーの悪さが深刻で、自転車事故が増加。改善策は、小学生への自転車安全利便の交付、中学生へのスマートフォンによる交通事故の実演等を通じ、若年のうちから交通ルールの遵守徹底を図る。

安心できる保育待機児対策は認可保育園の増設で



吉田あい (自民)

問 区保育室の3歳児対応は。区の責任で入所を保障すべき。
答 施設に余裕のある善福寺高円寺、高井戸西保育室での3歳児保育に加え、増設予定の保育室での3歳児以上の受け入れ等、受け皿を確保する。

問 高円寺北、成田西幼稚園の子供園化は、父母の納得が得られていない。中止すべき。
答 先行園の運営状況、施設整備、保育実施体制等の情報提供等を行い、ご理解、納得が得られるよう努める。

問 待機児対策は、認可保育園の増設を柱にすべき。
答 増大する保育ニーズに対応する新たなプランの策定も視野に入れ、対策を講じる。

問 小中一貫教育は子ども達の発達・成長に見合っているのか。「賛成の方手を上げて下さい。」「なし」です。反対の方「全員」ですね。「これは杉並第三小学校の説明会での父母・住民の意見である。
答 区教委は旧文部省の三原則を守る義務がある。①地域住民との紛争を避ける②小規模校の利点充実させる③十分な理解と協力を得る、である。三原則守り、住民に周知求める。

問 尊重し趣旨に沿ったもの。小中一貫教育の子どもへの影響は。教師・父母等の支持等十分な検証なし。それが先行されるべき。中止求める。
答 理解を得ながら取り組む。

問 消費者センター、欠席委員に満額支給、納税者番号の効力
答 消費者センターには調査指導権限がないが、必要か。
答 販売事業者への立入検査等は都から区に移管する方向で検討すべき事務。強い指導権限は都や国との役割分担の中で進めていく必要がある。

問 選管委員4名のうち1名が5月ごろから会議に全く出席せず。その間選挙が3つあった。この委員への月額報酬支給は適法だと考えるか。
答 条例の規定で支給し適法。支給制限を設ける考えはない。

問 納税者番号制度の導入で、全ての収入額を完全に把握することが出来るのか。
答 正確な所得捕捉が完全に行われるわけではないと認識。

問 不妊治療の区独自助成と在宅ホスピスのボラティアア支援
答 不妊治療には肉体的・精神的だけでなく、経済的負担も大きく伴う。区独自の不妊治療助成を行うべき。精神的なサポート体制や積極的な情報提供を求める。

問 (仮称)保健医療対策緊急プランでは「安心して妊娠・出産できる環境づくり」を検討。このプランづくりの中で、不妊治療助成も含め、生命の誕生を大切に施策を展開していきたい。
答 在宅ホスピスケアにはボランティア等が必要で、支援すべき。在宅医療体制の一層の充実を図る中で、具体的にどのような支援策が必要か検討。

問 地域社会の核となる若者世代のニーズ把握、施策の展開を。
答 20代・30代の若者世代をどのように捉えているか。
答 若者世代が定住し、地域社会を支えていく核となることは重要なテーマである。

問 若者世代の行政ニーズをどのように取り、施策を展開したのか。
答 区民意向調査等で把握に努め、区政への参画、地域活動への参加等に取り組んだが、不十分な面もあった。新たな基本構想等の策定の中で若者世代への総合的な対策を検討。

問 長寿応援ポイント事業を拡大し、若者にも適応を。
答 制度の趣旨から別枠で考えるべきで、地域社会で力を十分発揮できる対策を検討。

問 保育士の労働条件悪化と安全崩壊させる保育の民営化反対
答 国が進める「子ども・子育て新システム」は保育労働者の低賃金と非正規化等をもたらす。反対すべき。区独自の子ども園は事業の先取り・地ならしとなっており中止せよ。

問 国の検討を注視する。子供園を中止する考えはない。
答 本庁土曜開庁は、事業仕分けでは「事業縮小の方向性」「事業内容の見直し」との結果だが、今後の施策づくりは「結果の尊重を基本に、早急に対応方針を定めていく。」

問 TPPへの日本の加入によって、労働者・農民等は多大な犠牲を強いられる。加入反対の意思表示をすべき。
答 国会等の議論を見守る。

問 高齢者・障がい者の権利擁護の制度「成年後見」の普及を。
答 成年後見活動を推進する貴重な人材として活動を支援。

問 精神障がい者の保護者制度は廃止を求める声が大きく、権利擁護の観点から「廃止」は必然的な流れだ。これと並行して第三者の成年後見人の登用が進められるべきでは。
答 内閣府「障がい者制度改革推進会議」の方針を支えるしくみとして、成年後見制度の果たす役割は大きい。

問 成年後見制度を広める学習会や出前講座を、関係機関と協働で実施すべきと思うが。
答 連携を一層進めて、制度の周知普及に努める。

問 自転車走行のルール・マナーの徹底、倭成病院の移転で課題解決を。
答 自転車走行のルール・マナーの悪さが深刻で、自転車事故が増加。改善策は、小学生への自転車安全利便の交付、中学生へのスマートフォンによる交通事故の実演等を通じ、若年のうちから交通ルールの遵守徹底を図る。

安心できる保育待機児対策は認可保育園の増設で



北島邦彦 (革新)

問 区保育室の3歳児対応は。区の責任で入所を保障すべき。
答 施設に余裕のある善福寺高円寺、高井戸西保育室での3歳児保育に加え、増設予定の保育室での3歳児以上の受け入れ等、受け皿を確保する。

問 高円寺北、成田西幼稚園の子供園化は、父母の納得が得られていない。中止すべき。
答 先行園の運営状況、施設整備、保育実施体制等の情報提供等を行い、ご理解、納得が得られるよう努める。

問 待機児対策は、認可保育園の増設を柱にすべき。
答 増大する保育ニーズに対応する新たなプランの策定も視野に入れ、対策を講じる。

問 小中一貫教育は子ども達の発達・成長に見合っているのか。「賛成の方手を上げて下さい。」「なし」です。反対の方「全員」ですね。「これは杉並第三小学校の説明会での父母・住民の意見である。
答 区教委は旧文部省の三原則を守る義務がある。①地域住民との紛争を避ける②小規模校の利点充実させる③十分な理解と協力を得る、である。三原則守り、住民に周知求める。

問 尊重し趣旨に沿ったもの。小中一貫教育の子どもへの影響は。教師・父母等の支持等十分な検証なし。それが先行されるべき。中止求める。
答 理解を得ながら取り組む。

問 消費者センター、欠席委員に満額支給、納税者番号の効力
答 消費者センターには調査指導権限がないが、必要か。
答 販売事業者への立入検査等は都から区に移管する方向で検討すべき事務。強い指導権限は都や国との役割分担の中で進めていく必要がある。

問 選管委員4名のうち1名が5月ごろから会議に全く出席せず。その間選挙が3つあった。この委員への月額報酬支給は適法だと考えるか。
答 条例の規定で支給し適法。支給制限を設ける考えはない。

問 納税者番号制度の導入で、全ての収入額を完全に把握することが出来るのか。
答 正確な所得捕捉が完全に行われるわけではないと認識。

問 不妊治療の区独自助成と在宅ホスピスのボラティアア支援
答 不妊治療には肉体的・精神的だけでなく、経済的負担も大きく伴う。区独自の不妊治療助成を行うべき。精神的なサポート体制や積極的な情報提供を求める。

問 (仮称)保健医療対策緊急プランでは「安心して妊娠・出産できる環境づくり」を検討。このプランづくりの中で、不妊治療助成も含め、生命の誕生を大切に施策を展開していきたい。
答 在宅ホスピスケアにはボランティア等が必要で、支援すべき。在宅医療体制の一層の充実を図る中で、具体的にどのような支援策が必要か検討。

問 地域社会の核となる若者世代のニーズ把握、施策の展開を。
答 20代・30代の若者世代をどのように捉えているか。
答 若者世代が定住し、地域社会を支えていく核となることは重要なテーマである。

問 若者世代の行政ニーズをどのように取り、施策を展開したのか。
答 区民意向調査等で把握に努め、区政への参画、地域活動への参加等に取り組んだが、不十分な面もあった。新たな基本構想等の策定の中で若者世代への総合的な対策を検討。

問 長寿応援ポイント事業を拡大し、若者にも適応を。
答 制度の趣旨から別枠で考えるべきで、地域社会で力を十分発揮できる対策を検討。

問 保育士の労働条件悪化と安全崩壊させる保育の民営化反対
答 国が進める「子ども・子育て新システム」は保育労働者の低賃金と非正規化等をもたらす。反対すべき。区独自の子ども園は事業の先取り・地ならしとなっており中止せよ。

問 国の検討を注視する。子供園を中止する考えはない。
答 本庁土曜開庁は、事業仕分けでは「事業縮小の方向性」「事業内容の見直し」との結果だが、今後の施策づくりは「結果の尊重を基本に、早急に対応方針を定めていく。」

問 TPPへの日本の加入によって、労働者・農民等は多大な犠牲を強いられる。加入反対の意思表示をすべき。
答 国会等の議論を見守る。

問 高齢者・障がい者の権利擁護の制度「成年後見」の普及を。
答 成年後見活動を推進する貴重な人材として活動を支援。

問 精神障がい者の保護者制度は廃止を求める声が大きく、権利擁護の観点から「廃止」は必然的な流れだ。これと並行して第三者の成年後見人の登用が進められるべきでは。
答 内閣府「障がい者制度改革推進会議」の方針を支えるしくみとして、成年後見制度の果たす役割は大きい。

問 成年後見制度を広める学習会や出前講座を、関係機関と協働で実施すべきと思うが。
答 連携を一層進めて、制度の周知普及に努める。

問 自転車走行のルール・マナーの徹底、倭成病院の移転で課題解決を。
答 自転車走行のルール・マナーの悪さが深刻で、自転車事故が増加。改善策は、小学生への自転車安全利便の交付、中学生へのスマートフォンによる交通事故の実演等を通じ、若年のうちから交通ルールの遵守徹底を図る。

安心できる保育待機児対策は認可保育園の増設で



大泉時男 (自民)

問 区保育室の3歳児対応は。区の責任で入所を保障すべき。
答 施設に余裕のある善福寺高円寺、高井戸西保育室での3歳児保育に加え、増設予定の保育室での3歳児以上の受け入れ等、受け皿を確保する。

問 高円寺北、成田西幼稚園の子供園化は、父母の納得が得られていない。中止すべき。
答 先行園の運営状況、施設整備、保育実施体制等の情報提供等を行い、ご理解、納得が得られるよう努める。

問 待機児対策は、認可保育園の増設を柱にすべき。
答 増大する保育ニーズに対応する新たなプランの策定も視野に入れ、対策を講じる。

問 小中一貫教育は子ども達の発達・成長に見合っているのか。「賛成の方手を上げて下さい。」「なし」です。反対の方「全員」ですね。「これは杉並第三小学校の説明会での父母・住民の意見である。
答 区教委は旧文部省の三原則を守る義務がある。①地域住民との紛争を避ける②小規模校の利点充実させる③十分な理解と協力を得る、である。三原則守り、住民に周知求める。

問 尊重し趣旨に沿ったもの。小中一貫教育の子どもへの影響は。教師・父母等の支持等十分な検証なし。それが先行されるべき。中止求める。
答 理解を得ながら取り組む。

問 消費者センター、欠席委員に満額支給、



年頭の「あいさつ」

年頭にあたり、議会各会派のあいさつをお届けします。

区民生活の安心に向け、新しい杉並づくり邁進します

新しい杉並

新年あけましておめでとうございます。区民の皆様におかれましては、穏やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

より統一会派を結成したものであります。昨年、前区長が誕生しました。田中区長の下で、杉並区

の将来ビジョン「杉並区基本構想」を策定することとしております。本格的な議論をスタートするにあたり、区民の皆様から予想をはるかに超えるご意見が届いており、皆様の杉並区を思う気持ちを改めて実感しております。また、「自分達の街は自分達で創り上げていく」という、皆様の姿勢がはつきり表れた結果でもあります。今後の議論に大いに期待するものであります。

さて、日本経済も未だ出口が見えない状況であり、厳しい年が続いております。そういった中において、民間企業の業績改善が見え始め、一人あたりの賞与支給額が、二年前に増える状況になる見通しとの報道もされておりますが、予断を許さない状況であることは変わりありません。

こうした時だからこそ、私達会派は議長選出会派として責任を持って区政経営に取り組み、区民の皆様への生活の安定・安心を図ってまいります。ぜひ皆様方も、杉並区をより良くすべく、積極的に私どもまでご意見をお寄せいただければ幸いです。

本年もよろしくお願いたします。

区民の立場で政策を検証し、安全・安心を見守ります

自由民主党杉並区議団

あけましておめでとうございます。区民の皆さまには、新年をいかがお迎えになりましたでしょうか。

私たちが自由民主党杉並区議団は、混迷する昨今の政治状況に大きな危機感を抱き、現政権のあやふやな経済運営や日本国土の安全を確保する毅然とした政策のない政治を見過すことはできません。

区民の安全と安心を見守っていく私たちは、田中区長の政策を区民の立場で検証し、国政の行き届かない部分を、区政の努力でカバーできるよ

うに強く要望してまいります。また、今年区議会の改選の年でもあります。私たちは、議員本来の仕事を見定め、区民に選ばれた者として行政の正当な運営を管理してまいります。

さて、区政運営の今年の課題は、まず、田中区長の基本政策の開示です。杉並区の今後のあるべき姿を区民にわかりやすく説明し、納得を得ることです。次に、現在までに積み残されている課題について、どのように解決つけていくのか。例えば、区独自の子育て支援をどうするのか。また、昨年二人の科学者がノーベル賞を受賞し、小惑星探査機「はやぶさ」が、小惑星イトカワの地質探査に成功し、日本の科学技術の実力を示すことができました。今年には世界に飛躍する日本を祈念いたします。

区民の生活実感に即した政策を推進してまいります

杉並区議会公明党

謹んで新年のお慶びを申し上げます。皆様には日頃より公明党へのご理解とご支援を賜り心より感謝申し上げます。

世界は痛みを伴う急速な変化のただ中にあります。国内的にも厳しい経済状況に対する景気刺激策は全くみられず、政権交代という大きな変化にもかかわらず、区民の生活は一向に好転しません。公明党は、区民の声をいち早くキャッチし、地方行政に反映させ、地域から国へと発信してきた。「財政の見える化」を主張し、情報システムの効率化では、3年間で14億円の経費

を削減しました。昨年、公明党は「いのちプロジェクト2010」を立ち上げ、区民の生命と健康を守る政策の深化・拡充を推進してまいりました。新中1女子に、お祝いワクチンとして公費による子宮頸がんワクチンの3回接種を23区で初めて実現させ、また、区の予算で女性のがん検診無料クーポンを実現させました。7月には、田中新区長が誕生し、杉並区の新たな出発となりました。公明党のさらなる主張により、区は、周産期医療、予防ワクチン接種、女性の健康対策など総合的な医療

対策プランを構築するため、これらを区政の最重要課題に位置付け、医療政策担当部局の設置を実現しました。また、昨年の猛暑は異常で

した。小中学校の普通教室のエアコンの設置については再三の要望に今夏前までの設置を勝ち取ることができました。本年はよいよ、田中区政の新たな基本構想づくりがスタートします。地域主権の時代を迎え、行政と議会が互い意味での緊張関係で、区民のための政策形成を進めていくことが重要です。さらなる議会改革を進め、10年後も住み続けたい街を目指し、「生活者の為の政治を」「弱者の為の政治を」一番近くで動く、働く庶民の代弁者として取り組んでまいります。

新年あけましておめでとうございます。区民の皆さまにはご健勝にて、新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。さて、民主党に政権が交代しましたが、福祉、くらし、平和、外交など、前政権と変わらず、失望が広がっています。激動の政治と大変な経済状況のもとで、区民のくらしを守る自治体の役割が強く求められています。これは私たちの区民アンケートにも強く現われています。

区政の焦点の課題は、深刻な就職難の解決と、11年前と比べ8・4倍840人に増えた認可保育園の待機児、2・5倍1800人に増えた特養ホーム待機者の解消、社会保障改善による高齢者医療や介護制度の改善です。

保育園・特養ホーム待機者ゼロと75才以上の高齢者医療費無料化の「三つのゼロ」で、①保育園、特養ホームの待機者をなくし②保育士、介護士、栄養士など雇用の増加、③お母さんが安心して働ける環境④区内建設業、地元商店街など仕事と売上げの増加などで、経済・くらしの活性化をはかるなど一石四鳥の効果が期待できます。

保育園・特養待機の解消と、くらし・教育の充実の年に

日本共産党杉並区議団

わが党6人の区議団は、中学校までの医療費無料化、全ての小中学校普通教室にクーラーの設置、校舎の耐震改修、小学校4年生までの30人程度学級、プレミアム付商品券の発行、緊急経済融資制度、100年後区民税ゼロの減税基金の凍結などを実現し、区政をリードしてまいりました。

この力で区民の皆さんと力を合わせ実現する決意です。また、今年には中学校教科書採択の年です。三たび侵略戦争賛美の「つくる会」教科書採択を許さず、さらに、先行自治体の教師から8割以上否定的に評価されている小中一貫教育と学校統廃合は中止し再検討すべきです。

本年も温かいご支援のほど、よろしくお願いたします。

会派別議員氏名(五十音順)

新しい杉並

安 齊 あきら 井 口 かづ子
今 井 謙 岩 田 いくま
大 熊 昌 巳 太 田 哲 二
小 川 宗 次 郎 小 野 清 人
河 津 利 恵 子 小 泉 やすお
河 野 庄 次 郎 富 本 卓
藤 本 なおや 増 田 裕 一
山 田 なおこ 脇 坂 たつや

杉並区議会公明党

青 木 さちえ 大 槻 城 一
川 原 口 宏 之 北 村 明 範
島 田 敏 光 中 村 康 弘
横 山 えみ 渡 辺 富 士 雄

自由民主党杉並区議団

伊 田 としゆき 大 泉 時 男
齊 藤 常 男 関 昌 央
はなし 俊 郎 吉 田 あい

日本共産党杉並区議団

小 倉 順 子 くすやま 美 紀
鈴 木 信 男 原 口 昭 人
原 田 あきら 藤 原 淳 一

区議会生活者ネットワーク

市 橋 綾 子 小 松 久 子
みどりの未来 すぐろ 奈 緒

都政を革新する会

北 島 邦 彦

無所属

堀 部 やすし

杉並わくわく会議

松 尾 ゆり

無所属区民派

けしは 誠 一

民主党杉並区議団

田 代 さとし

みんなの党杉並

横 田 政 直



声・点字の区議会だより

本紙を録音した「声の区議会だより」、または点字版「区議会だより」をご希望の方に郵送でお届けしています。区内在住の視覚障害1、2級の方と特に希望される方が対象ですので、お知り合いの方にお知らせください。(申し込みは区議会事務局へ)